

現状

- バキュームカーで仮設トイレに溜まったし尿の回収を実施。※簡易トイレについては使用後に固形ごみとしてパッカー車で回収。
- 稼働停止となっていたし尿処理施設の復旧が進んだ他（7施設中4施設）、バキュームカーの輸送効率を向上すべく、停止中の2施設の受入タンクを一時受入施設として活用。また、七尾市及び穴水町の下水処理場においてし尿の受入処理を実施中。さらに、富山県のし尿処理施設においてもし尿の受入処理を実施中。
- 避難所等に引き続き仮設トイレの設置を推進（経産省中心に2/14時点で約1,150基を設置済み（民間設置分の約320基を含む。））するとともに、各市町において、避難所の状況をきめ細かく把握し、適切な頻度で回収することを念頭にバキュームカーの運行を管理。

課題	対応
<p>① 回収体制の強化が進み、適切な頻度での回収体制を整えている状況であるが、引き続き、現場の個別の状況を的確に確認し、維持・徹底していく必要。</p>	<p>① 各市町の仮設トイレの設置状況をリスト化し自治体に提供す他、現地職員を通じて各市町におけるバキュームカーの運行状況を把握するなど、適切な頻度での回収が行われていることを確認。引き続き、現地へのきめ細かなサポートを実施。</p>
<p>② 仮設トイレの衛生環境や利便性（和式→洋式への転換、夜間照明等）について、現場の課題を把握していくことが必要。また、一部の公衆トイレにおいて不適切な使用状況が確認され、衛生環境の確保が必要。</p>	<p>② 環境省職員が避難所の仮設トイレの衛生環境の点検や避難者のニーズ把握を実施(2/15時点で約200箇所)。経産省から、洋式トイレアタッチメント550基・ランタン700個(2/14時点)を現地に送付している他、環境省と関係団体で連携し、消臭スプレー約2200本を配布中。また、県と連携して公衆トイレの状況を個別に確認し、衛生面を確保。</p>
<p>③ 簡易トイレから発生した固形ごみについても回収体制を確保しつつある状況。回収時の衛生面の確保（中身の飛散防止等）を含め、維持・徹底が必要。</p>	<p>③ 固形ごみについて、地元自治体のパッカー車に加え、県内外の自治体や民間事業者の応援派遣により回収を実施。使用後簡易トイレの回収については色分けによる分別等、清掃業者への注意喚起を実施。</p>

【仮設トイレからのし尿回収の流れ（イメージ）】



画像：経済産業省X（旧ツイッター）



避難所の環境整備(トイレ)

避難所の環境整備 (トイレ)

- 今回の能登半島地震においては、携帯トイレや仮設トイレをプッシュ型で支援するとともに、被災者が安心して利用できるトイレ環境として、トイレカーやトイレトレーラーが被災地で有効に活用された。
- トイレトレーラーについては、平時から整備を進めている全国の自治体から派遣されたほか、トイレカーについては、高速道路会社からも派遣された。
- なお、自治体が行う、指定避難所における生活環境改善のためのトイレトレーラー等の整備については、緊急防災・減災事業債の対象とされており、今回の有効性を検証し、平時からの整備をさらに促していくことが必要。



ラップ式簡易トイレ



福祉避難所内のトイレ (能登町)



トイレトレーラー (七尾市)



水循環型手洗いスタンド (志賀町)



避難所に設置された仮設トイレ (志賀町)



トイレカー (志賀町)

3

2

マンホールトイレの整備・使用状況

- 能登6市町では、マンホールトイレの整備はされていなかった
- マンホールトイレ整備済み地域では、避難所等のトイレ機能が概ね確保されていたため、設置は限定的。
- 今後も下水道施設の耐震化に合わせてマンホールトイレの整備を推進

● マンホールトイレの整備状況

管理基数(令和5年3月末)

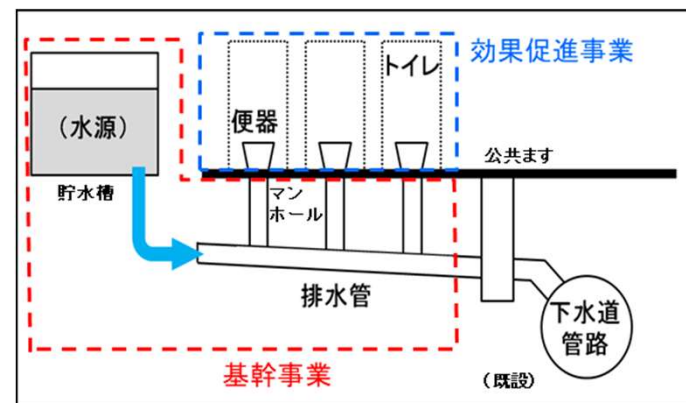
- 石川県:209基(下水道:113基、以外:96基)
能登地域の6市町への設置基数:0基
- 富山県: 80基(下水道:42基、以外:38基)
- 新潟県:334基(下水道:92基、以外:242基)
- 福井県:246基(下水道:85基、以外:161基)

● マンホールトイレ使用状況

- 金沢市:管理基数75基のうち3基使用(2日間程度)
- 内灘町:管理基数18基のうち5基使用(5日間程度)
- 七尾市:北九州市持参の1基使用(20日間程度)



マンホールトイレの設置(七尾市)



マンホールトイレの構造(例)